



会社説明資料

イー・ギャランティ株式会社
(東証プライム 8771)



1. 会社概要

2. 当社の強み

3. 当社サービスの利用シーン

4. 参考 2024年3月期第2四半期業績サマリー

イー・ギャランティの

目指す社会

企業の本質をみることでより多くの企業に信用供与を広げ、
社会課題を解決する新しいサービスが生まれ続ける社会

イー・ギャランティは、従来の金融機関が行っているような定量的、静的な企業審査ではなく、企業間の支払状況等のビッグデータを用いた定性的・動的な企業審査を行い、信用保証を受けられる企業の裾野を拡大し、多くの企業の挑戦を応援したいと考えています。



(従来)間接金融で資金調達する

- 担保や保証人が必要
- 定量的かつ静的な企業審査が一般的

企業が優れた技術やサービスを提供していても、資産や現金を持っていない場合、資金調達が難しく、ビジネスの成長に制約を受けることも・・・

保証を利用する

- 担保や保証人は不要
- 企業間取引のビッグデータを活用した質的で動的な企業審査
→後払いで仕入れができるように。

**保証を利用できる企業の幅は広く、
多くの企業が新しい取引や
プロジェクトに挑戦できるように。**

数字で表すイー・ギャランティ



業界1位

保証残高

1.2 兆円

連続増収増益

21 年連続

売上高経常利益率

52.4%

ROE

14.9 %

自己資本比率

73.0%

配当性向

51.9%

※24年3月期予想

イー・ギャランティ グループ

eGuarantee

グループ

リスク引受力・ビッグデータ・セールスフォースを軸に、
金融のプラットフォーマーとして様々な事業を展開

イー・ギャランティ株式会社

企業間取引で発生するリスクの受託及び流動化

イー・ギャランティ・ソリューション株式会社

ソフトウェア開発、システム保守

アールジー保証株式会社

小口債権を専門とした保証事業

イージーペイメント株式会社

DX領域を中心としたファイナンス事業

イー・ギャランティ・インベストメント株式会社

ベンチャー企業に対する投資、有価証券の取得・保有及び運用

ファンド …イー・ギャランティが受託したリスクに対する投資

- ・クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合
 - ・クレジット・インベストメント1号匿名組合
 - ・クレジット・ギャランティ1号匿名組合
 - ・クレジット・ギャランティ2号匿名組合
- ほか

ビジネスモデル



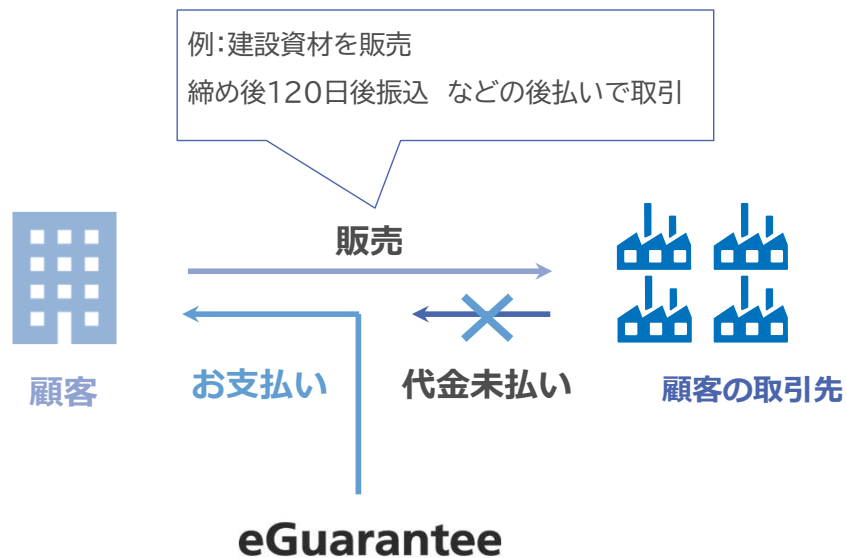
リスクを引き受けてほしい企業に対しては

期日に代金が支払われない
債務不履行の保証を提供

リスクを引き受けて収益を得たい企業に対しては

リスクを分散・小口化して
引き受けてもらう
リスクの流動化を実施

保証サービスの仕組み



保証履行事由

●法的倒産

・破産手続開始の申立、民事再生手続開始の申立、会社更生手続開始の申立、特別清算開始の申立がなされたとき

●実質的な倒産

・事務所の閉鎖もしくは債権者集会の開催、かつ保証対象債権の弁済期日から起算して3か月を経過してもその弁済がなされないとき

・手形交換所による取引停止処分がなされたとき

収益構造



売上

顧客から受領する保証料 等

原価

- ①リスク流動化先に支払う再保証料
- ②顧客紹介元の提携チャンネルに支払う紹介手数料 等

リスク審査・分析力を強みに 売上高経常利益率は52.4%

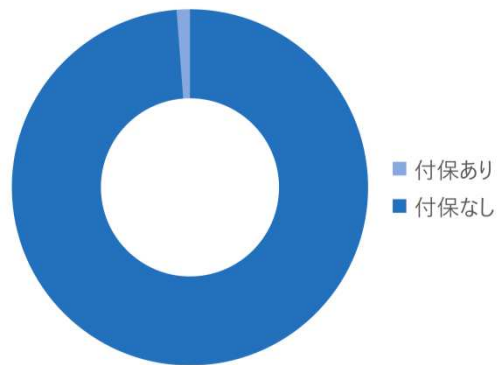
※ 24年3月期第2四半期累計期間

市場規模

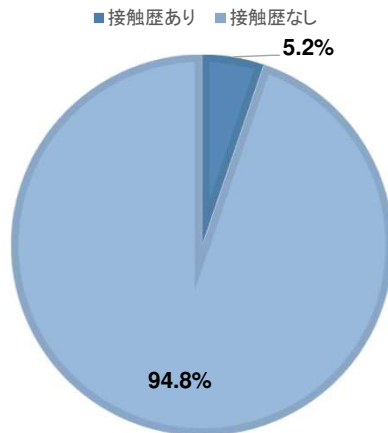
当社の主力サービスの対象となる売上債権(受取手形、売掛金等)の市場規模は、240兆円を超えている。こうした売上債権がすべて信用リスク保証のサービスを必要とするわけではないが、欧米では一般的に普及しているサービスであるので市場の開拓余地はまだ大きい。 ※ 財務省「法人企業統計調査」によると、2023年3月末で246兆円。

何らかの保証・保険の対象となっている売掛金の金額は概算で国内の売掛金総額の約1.2%程度であり、市場は拡大の余地が豊富にある。

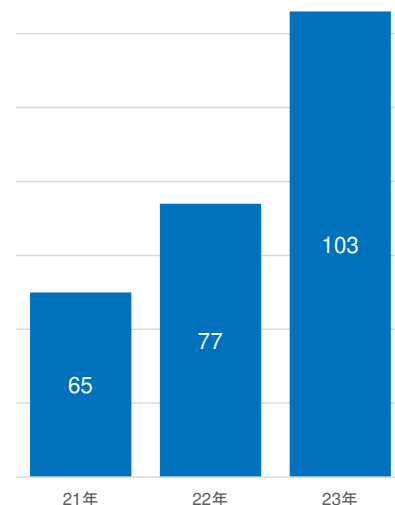
(2023/1/17 日経新聞掲載内容より試算)



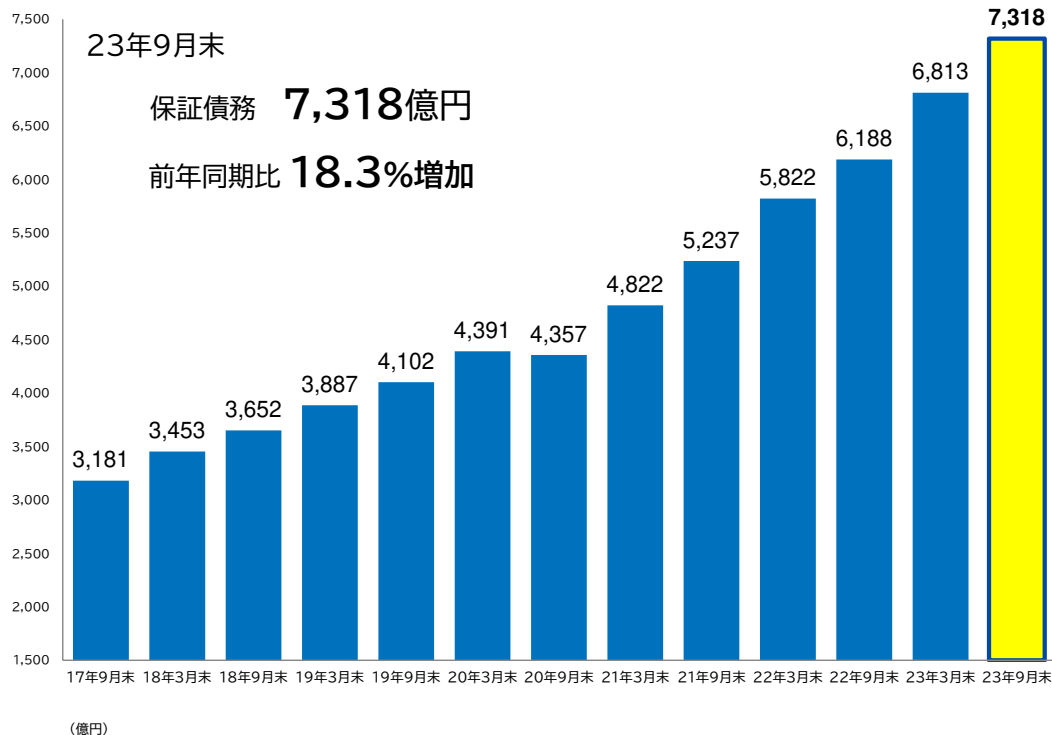
約20年の事業を通じて当社が接触できている企業は、調査会社の企業情報約140万社のうち約5.2%。



営業人員数を増加させ、
市場を開拓していく



保証債務推移



売上:

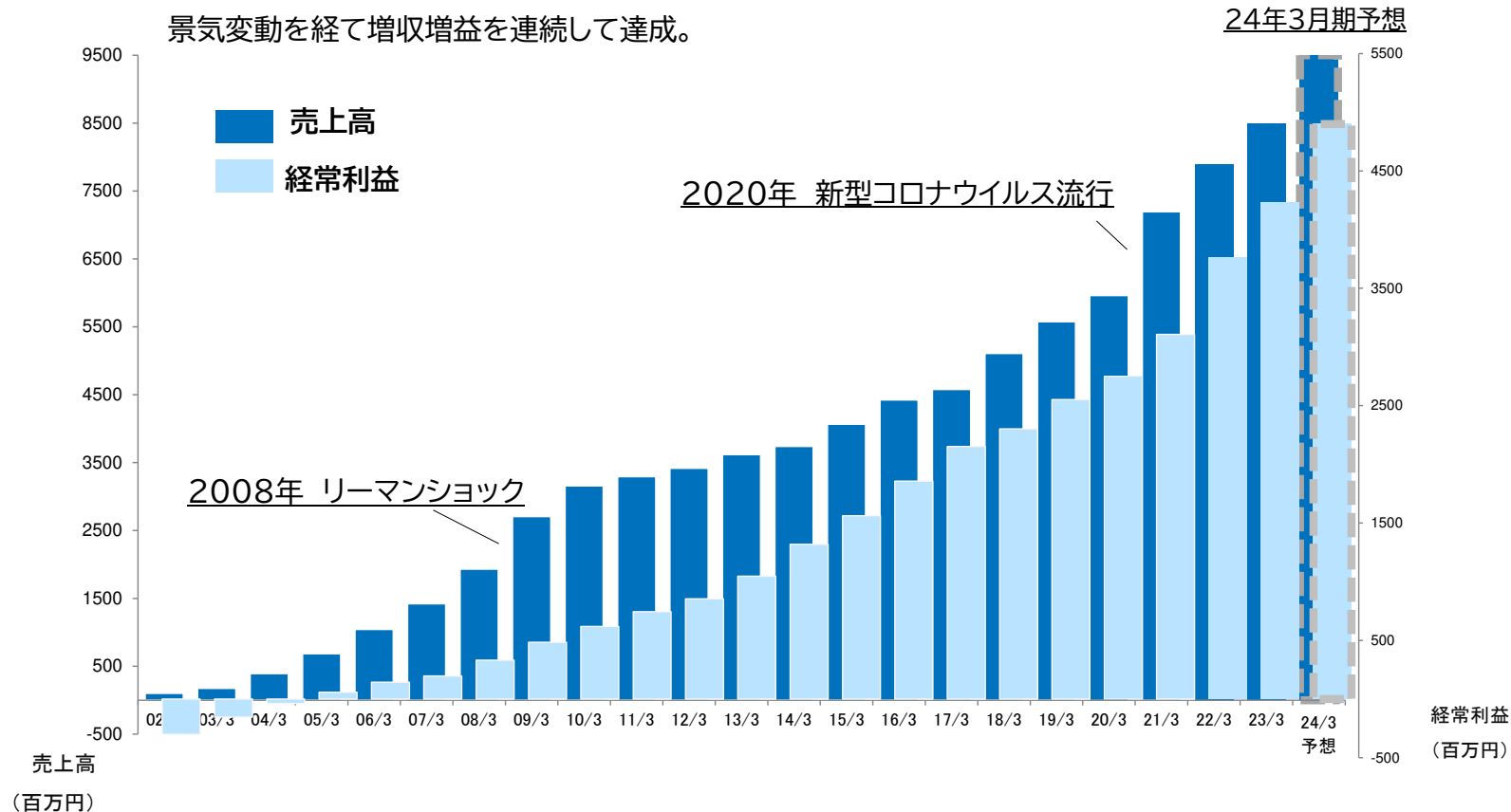
→保証債務×保証料率で算定

リピート率は約9割、保証債務は
積み上がっていく

→ ストック型の

ビジネスモデル

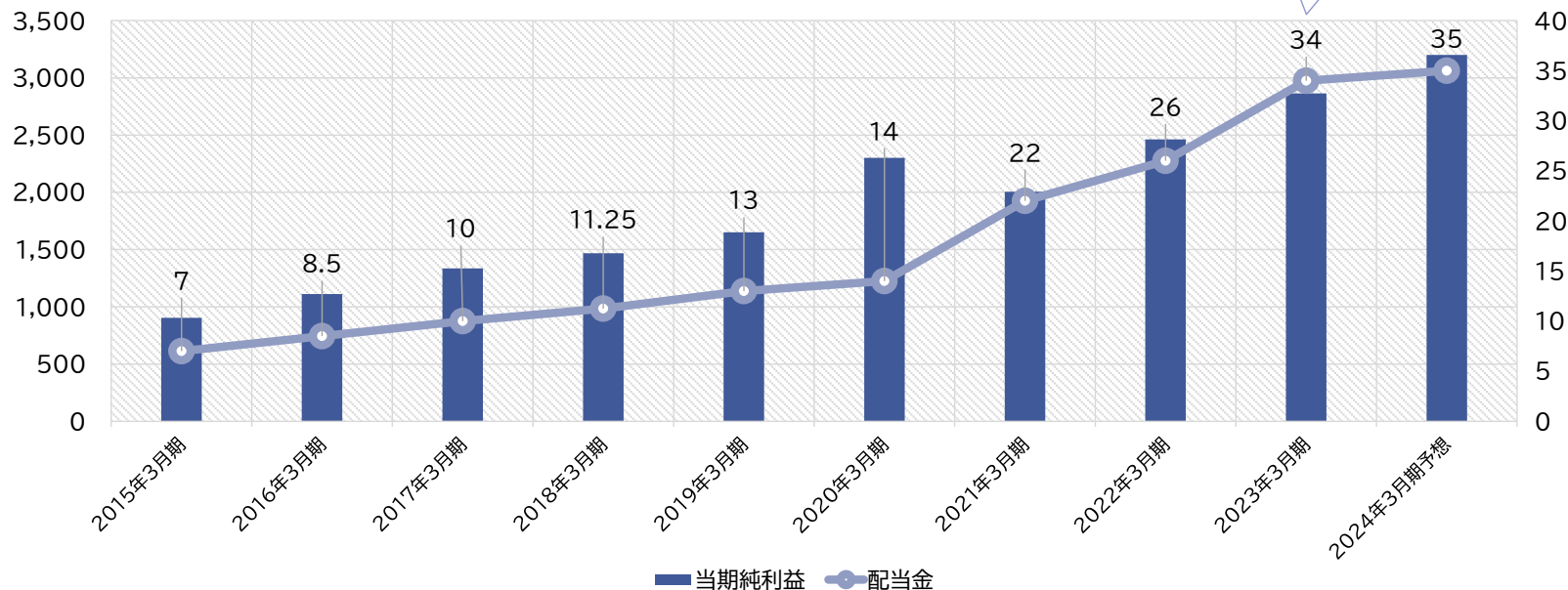
21期連続増収増益を達成中、22期連続増収増益を見込む



連続増配を継続

23年3月期から配当性向50%超を継続。

記念配当4円を含む



配当
性向

31.7%

31.6%

30.9%

32.3%

33.2%

25.9%

48.8%

49.1%

56.0%

51.9%

21期連続増収増益



週刊ダイヤモンド

(ダイヤモンド社)

2023.11.4 号

まだ間に合う どう変わる？

新NISA 徹底活用 知らないと損する！

長期投資に適した銘柄は何か。長期とは10年間以上を想定している。およそ10年を1サイクルとする景気循環を乗り越え、株価が上下しながらも上昇基調を歩む可能性が高い銘柄を探っていこう。(中略)

5位のイー・ギャランティは伊藤忠商事系の保証サービス会社。引き受けた企業向け保証債権をファンドとして組成し、機関投資家等に販売する業務を担う。07年の上場以来、連続して増収増益かつ増配であった。株価は右肩上がり方を続けたが、コロナ禍以降は横ばいである。



長期で持たい高成長銘柄100

過去10期併記の売上高営業利益率ランキング

第5位

順位	証券コード	銘柄名	業種	過去10期平均の売上高営業利益率(%)	今期予想最終増益率(%)	2023年9月末株価(円)	予想PER(倍)
1	7164	全国保証	その他金融	76.0	5.04	4,911	11.24
2	6861	キーエンス	電気機器	52.7	0.02	55,500	37.08
3	4684	オービック	情報・通信	50.6	12.54	22,685	35.67
4	4732	ユー・エス・エス	サービス	48.5	5.61	2,473	19.08
5	8771	イー・ギャランティ	その他金融	43.5	11.83	1,948	28.71
6	3984	ユーザーローカル	情報・通信	40.8	30.94	1,820	23.24
7	6539	MS-Japan	サービス	39.8	14.28	1,121	20.04
8	2326	デジタルアーツ	情報・通信	36.3	17.94	4,625	17.98
9	3901	マークライنز	情報・通信	34.8	22.75	2,980	28.14
10	9790	福井コンピュータHD	情報・通信	33.3	▲1.16	2,665	14.63

21期連続増収増益

お金の総合サイト!



2023年8月21日公開
(ザイ・オンライン編集部)

連続「増収増益」期間ランキング公開!【2023年版】
1位は「パンパシHD」の32期!「増収&増益」を継続
する期間が長い「長期安定成長株」の46銘柄を一拳
に公開!

連続「増収増益」期間ランキング
【2023年版】

第2位

		連続「増収・増 益」期間	売上高・ 営業収益	営業利益	配当利回り	最低投資額
1位	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(東P・7532)	32年	2兆621億円	1110億円	0.73%	28万6600円
2位	GMOペイメントゲートウェイ(東P・3769)	22年	591億円	203.1億円	0.88%	93万1800円
2位	イー・ギャランティ(東P・8771)	22年	95億円	48億円	1.85%	18万9000円
4位	エス・エム・エス(東P・2175)	20年	547.9億円	83.7億円	—	26万8250円
5位	アークランドサービスホールディングス(東P・3085)	18年	495億円	55億円	1.00%	29万7900円

- 
1. 会社概要
 2. 当社の強み
 3. 当社サービスの利用シーン
 4. 参考 2024年3月期第2四半期業績サマリー

当社の強み



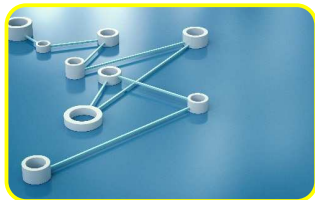
① 提携金融機関とのネットワークによる営業力

- ・ 地方銀行、金融機関、商社、リース会社などとの業務提携を通じた全国に広がる販売網。



② 企業間取引に関する情報のデータベース

- ・ 保証設定中の企業について取引情報や支払遅延情報の把握。また、月間約3万社の企業審査を行い、支払状況に関する情報、取引関係にある企業の情報、支払条件、またこれらの変動状況など多岐にわたる独自情報を蓄積。



流動化スキームを背景とした

③ 高額リスクの引受、低コストでのリスク引受

- ・ 企業間取引に関するデータを活用した高い審査力と分析力により、リスクが細分化・分散。高額なリスクの引受けや低コストでのリスク引受けが実現可能に。

① 提携金融機関とのネットワークによる営業力

既存販売網の内訳



地方銀行



計90社

信用金庫・信用組合



地方銀行を除く銀行



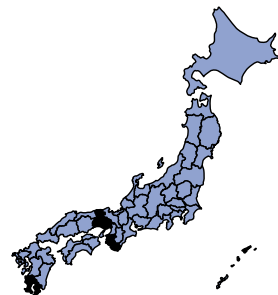
証券会社



リース会社



保険代理店



② 企業間取引に関する情報のデータベース



一定期間における保証申し込みの集中、入金
の遅れ、電気代・ガス代の支払い状況、個
人資産の異動状況、経営者の過去の経営履
歴、代表者の変更、
各金融機関のリスクの引受姿勢、住宅ロー
ンの返済状況、リース料の支払い状況、売
上の減少、取引額の増加、口コミサイトでの
評価、HP更新状況 etc.

これらの情報を組み合わせ、データマイニング手法で統計化したものを活用し、
類似企業の倒産実績を分析して倒産確率を算出してリスク量算定に利用。

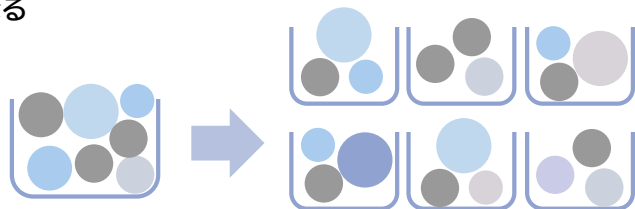
③

流動化スキームを背景とした

高額リスクの引受、低コストでのリスク引受

Point 01

引受先が増えるほど、引き受けられるリスクの総量が多くなる

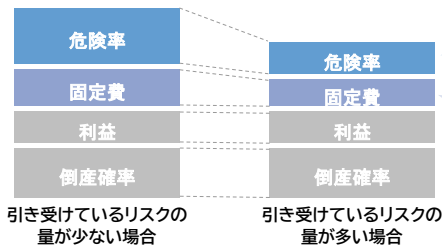


イー・ギャランティ1社の
リスク引き受け量

20社を超える流動化先の
リスク引き受け量

Point 03

引き受けているリスクが多いことから1社あたりの引受コストが小さくなる



大数の法則により、危険率（確率通りにならない可能性）が小さくなる

規模の効果により、1社あたりの審査コストが小さくなる

Point 02

高額のリスクを少額に分散することにより、引き受けられる先が多くなる



Point 04

流動化先が引き受けるリスクが少額になるため、流動化コストが低くなる



自分が持っている資産に対して大きな金額なので、期待利回りが高いと投資したくない！

自分が持っている資産に対して小さな金額なので、期待利回りが低くても投資できる！

- 
1. 会社概要
 2. 当社の強み
 3. 当社サービスの利用シーン
 4. 参考 2024年3月期第2四半期業績サマリー



小口先の与信管理事務に忙殺。これって営業の仕事…？与信管理事務のアウトソーシングで増えた、お客様と向き合う時間。

●検討の経緯

1000社以上の小口取引先があり、取引額が増加したり新たな受注がある度に、営業は与信申請書を提出していました。営業は取引先の情報を確認し、申請書を作成し、未入金に対して督促の電話をかけていました。

●導入結果

500万未満の取引では、与信申請を不要とし、小口取引を迅速に決定できるようになりました。未入金に対する保証プランを採用し、督促や回収の手続きが不要となり、コア業務に専念できる時間が増加しました。



消極的な営業になっていた。リターンを意識して、前向きに取り組む空気が生まれました。

●検討の経緯

当社はリスク管理を重視し、貸倒れ時に営業に始末書を書かせて指導していましたが、これが逆効果となり、営業が消極的になりました。そこで、銀行に相談し、新しいアプローチを模索しました。

●導入結果

新しい制度を導入し、営業がWEBで審査し、イー・ギャランティの保証がある場合には積極的に新規営業を行うことができるようになりました。保証のおかげで社風が変わり、その成果には驚いています。



与信リスクなんて気にしたことがなかった。保証の導入でリスクが見える化。貸倒れる前に、手を打てるようになった。

●検討の経緯

コロナウイルスの感染拡大により貸倒れが増加し、損失をカバーするために保証の利用を検討しました。

●導入結果

保証を導入したことで貸倒れが減少し、リスクとリターンを効果的に管理できるようになり、リスクの高い取引に対処できるようになりました。また、情報提供があるたびにアラートが鳴るため、途上与信にも役立っています。

企業を取り巻く与信管理に関する課題

- 与信判断業務に携わる人数 - 「ワンオペ審査部」の企業が3割超 -

最多は、「2～5名」の63.5%(6,032社中、3,831社)。

また、「1名」が30.6%(1,849社)で、「ワンオペ審査部」の企業が3割超となる

- 与信管理運用上の課題 →マニュアルがない、属人的になっている等

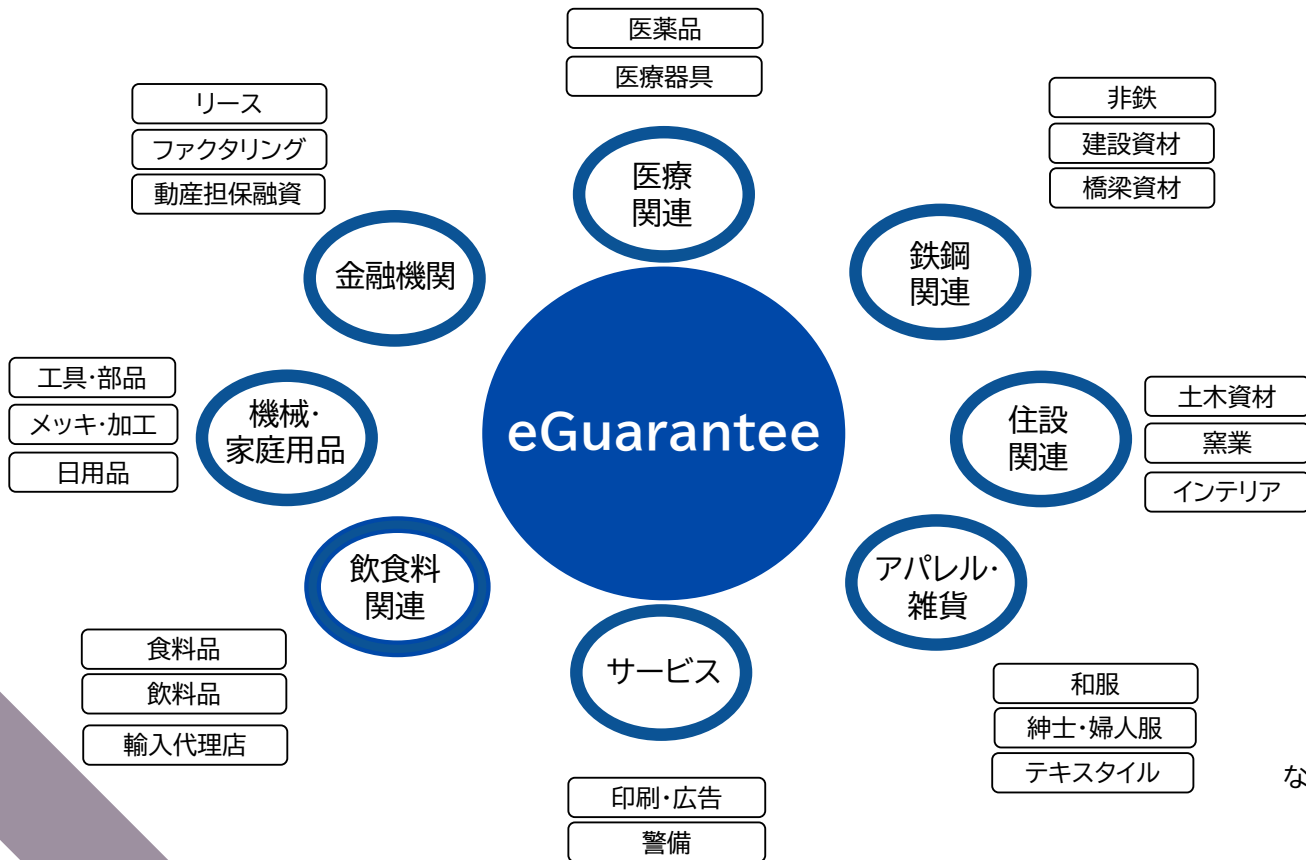
最多は、「与信管理に関するマニュアルがない」が42.3%(4,083社中、1,730社)。

次いで、「属人的になっている」の37.3%(1,527社)で、業務が体系化されず、属人化していること を課題視する回答が上位を占めた。

また、「与信管理システムがない」が35.9%(1,468社)、「経験者がいない」が18.4%(752社)で、与信管理業務のフローが確立していない企業も少なくない。

出典:「6,032社のアンケート回答から読み解く 与信管理の「現状と課題」」
2023年10月 東京商工リサーチ

当社サービスの顧客層



など(一例)

eG保証サービス

企業間取引において生じる各種債権の未回収リスクを保証するサービス。億単位の高額なリスクを低価格で引き受けられることと、オーダーメイドな商品設計が特徴。



RG保証

契約期間1か月～、保証対象先1社～保証がかけられるサービス。1社あたり数百万円程度のリスクを回避したいお客様向け。



ミニマル

DX

WEBですべての手続きが完結。月額8,800円～始められるサブスクリプション型の保証サービス。

eGuarantee Payment Service

eG Collect

DX

決済業務が軽減され、販売代金が確実に入金されるようになるDX型決済サービス。オプションの付帯により、債権の早期資金化も可能。

eGuarantee Payment Service

eG Pay

DX・BNPL

当社グループが仕入れ代金を立替払いすることにより、後払いができるようになるBNPLサービス。



For 協力会社

DX

協力会社がスマホアプリで申請するだけで、入金日前に業務委託料を受け取れる、協力会社向けサポートサービス。



For 従業員

DX

従業員がスマホアプリで申請するだけで、給与日前に給与を受け取れる、従業員向けサポートサービス。

保証付き
債権買取サービス

保証がかかっている債権を、当社グループが低価格で買い取るサービス。

手形買取
ネットワーク

当社の提携金融機関が手形を買い取るサービス。

売上債権保証の
再保証サービス

ファクタリングや保証ビジネスを営む金融機関の信用リスクをヘッジするサービス

リース債権
保証サービス

リース債権の信用リスクをヘッジするサービス

融資債権
保証サービス

金融機関が企業に融資した際に発生する融資債権の信用リスクをヘッジするサービス

債権流動化
保証サービス

金融機関が組成した債権流動化スキームの保証を行うことで、信用リスクをヘッジするサービス

売掛債権担保融資
保証サービス

売掛債権担保融資を受ける企業と当社の間で、売掛債権保証契約をすることで、売掛債権の毀損リスクを低減し、担保評価を高めるサービス

立替払債権
保証サービス

カード会社や信販会社などが保有する立替払い債権における信用リスクをヘッジするサービス

企業投資に関連
する保証サービス

売掛債権の資産査定をすることで、投資会社に対して投資検討をサポートするサービス

DIPファイナンス関
連サービス

売掛債権担保による資金調達のサポートなどを提供するサービス

- 
1. 会社概要
 2. 当社の強み
 3. 当社サービスの利用シーン
 4. 2024年3月期第2四半期業績サマリー

2024年3月期第2四半期

エグゼクティブサマリー

■ 保証債務は前年同期比18.3%増加、7,318億円となった。

企業倒産数増加を背景とした顧客ニーズの高まりや営業資源拡大の効果、及び低リスクな大口特殊契約の積み上げ（約100億円）により増加。

※特殊契約を除外した前年同期比増加率は16.6%。

■ 売上高は前年同期比8.4%増加、期初業績予想達成率は97.8%

23年9月には過去最多の新規契約数を獲得。一方、リスクの高い業種についてリスクポートフォリオを見直し、信用度がグレーゾーンである先を中心に保証枠を減少させた。

■ 経常利益は前年同期比14.9%増加、期初業績予想達成率は100.4%

昨年までの保証履行が少ないことにより、流動化コストが低下したことが主な要因で原価率が低下した。

2024年3月期第2四半期 業績サマリー

(百万円)	23年 3月期 第2四半期	24年 3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	4,150	4,501	+8.4%
売上総利益	3,324	3,688	+10.9%
営業利益	2,017	2,348	+16.4%
経常利益	2,054	2,360	+14.9%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,402	1,555	+10.9%

- 売上高の期初業績予想達成率は97.8%となった。
 - 新規契約は、倒産数の増加を背景とした顧客ニーズの高まりや、営業資源の増加による効果がみられ、23年9月には過去最多の新規契約数を獲得した。
 - 一方で更改契約は、倒産増加を受けリスクポートフォリオを見直し、高リスクの保証枠を減少させた。
- 営業利益・経常利益・当期純利益はいずれもほぼ期初予想通りの結果となった。昨年までの保証履行が少ないことにより、流動化コストが低下したことが主な要因となる。

■ 24年3月期の連結業績予想比

	24年3月期 第2四半期 業績予想	24年3月期 第2四半期 達成率	24年3月期 業績予想
売上高	4,600 百万円	97.8%	9,500 百万円
営業利益	2,300 百万円	102.0%	4,800 百万円
経常利益	2,350 百万円	100.4%	4,900 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,550 百万円	100.3%	3,200 百万円

連結貸借対照表

資産の部	23年3月期末	23年9月期末
流動資産	19,037	19,733
現預金	17,527	16,503
前払費用	1,189	2,029
有価証券	-	800
その他	321	401
固定資産	8,960	8,194
有形固定資産	1,777	1,801
無形固定資産	134	144
投資有価証券	6,412	5,611
その他	637	638
資産合計	27,997	27,927

(百万円)

流動資産: 前払費用が839百万円増加したことなどにより、前期末比3.7%増

固定資産: 投資有価証券が800百万円減少したことなどにより、前期末比8.6%減少

流動負債: 前受金が340百万円減少したことなどにより、前期末比8.2%減少

純資産: 非支配株主持分366百万円増加したことなどにより、前期末比1.9%増加

負債の部	23年3月期末	23年9月期末
流動負債	5,883	5,401
保証履行引当金	436	364
前受金	4,301	3,960
未払法人税	738	728
その他	408	349
固定負債	115	115
長期未払金	115	115
負債合計	5,999	5,517

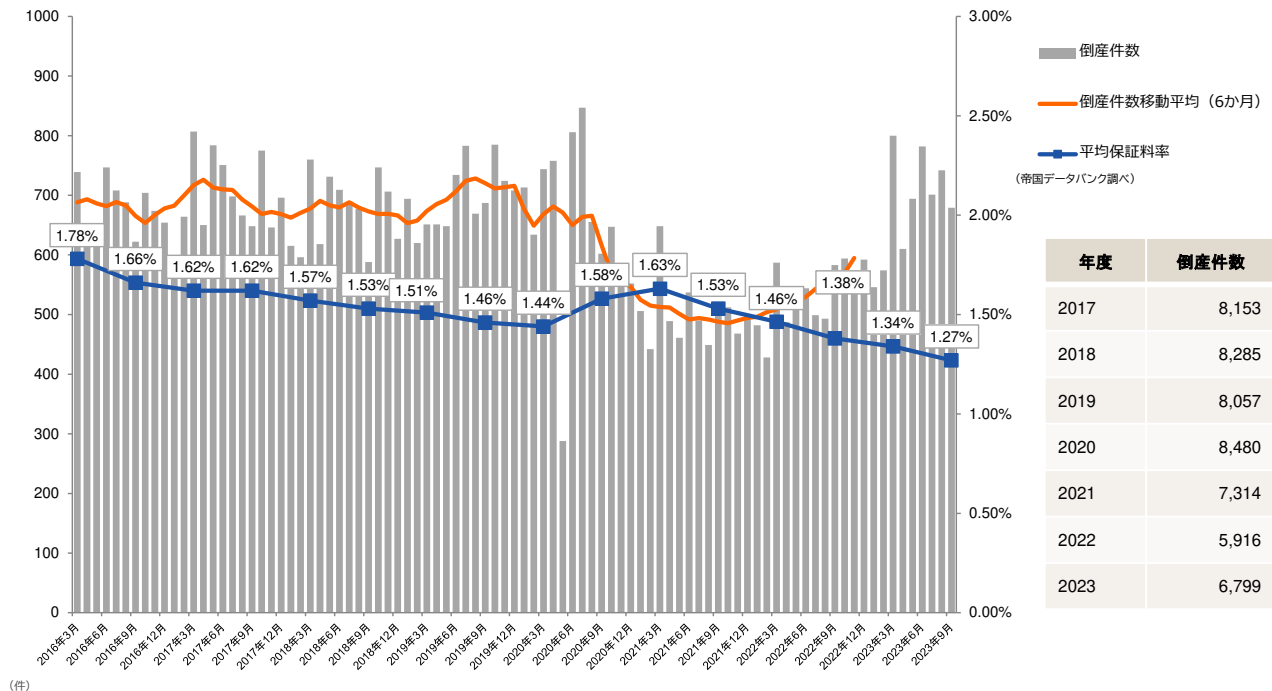
(百万円)

純資産の部	23年3月期末	23年9月期末
株主資本	20,347	20,393
資本金	3,781	3,833
資本剰余金	3,191	3,243
利益剰余金	13,375	13,317
自己株式	0	0
新株予約権	162	161
非支配株主持分	1,488	1,855
純資産合計	21,998	22,410
負債純資産合計	27,997	27,927

(百万円)

平均保証料率 推移

新規契約が好調であった一方で、信用度がグレーゾーンである先や、倒産数が増加している業種を中心としたリスクポートフォリオ見直しの影響により平均保証料率は1.27%となった。



参考資料

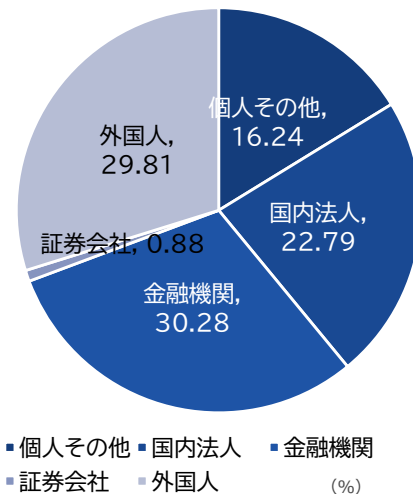
大株主一覧

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,390,000	17.63%
伊藤忠商事株式会社	6,336,800	13.32%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,465,800	9.38%
江藤 公則	3,103,100	6.52%
株式会社帝国データバンク	2,870,400	6.03%
株式会社NTTデータ	1,440,000	3.02%
GOVERNMENT OF NORWAY	1,133,900	2.38%
THE BANK OF NEW YORK 133652	773,400	1.62%
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	735,800	1.54%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	725,519	1.52%

各種数値

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	5,956	7,194	7,894	8,494
営業利益	2,718	3,088	3,732	4,150
売上高 営業利益率	45.6%	42.9%	47.3%	48.9%
経常利益	2,751	3,108	3,760	4,231
売上高 経常利益率	46.2%	43.2%	47.6%	49.8%
ROA	13.99%	8.88%	9.75%	10.23%
ROE	21.54%	14.61%	14.47%	14.88%
PER	29.20	46.25	38.75	35.84
自己資本比率	70.30	70.30	71.90	72.70

株主別分布状況



(2023年9月末時点)

サステナビリティへの取組みの指標

(2023年3月31日現在)

分類	保証債務(億円)
環境問題の解決に関する保証(E)	172
社会問題の解決に関する保証(S)	186
地方創生に関わる保証(S)	2,601
ベンチャー企業等に関わる保証(S)	738

※保証の対象となる個別の取引が、該当する分類にかかわる取引か否かを個別に確認しておらず、保証の対象となる商品・サービス名や保証の対象となる企業等に特定の文言を含む保証契約を集計した結果となります。

ご清聴ありがとうございました。

本資料に関するお問い合わせ先

イー・ギャランティ株式会社 IRチーム

03-6327-3622

当資料取扱上のご注意

本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。

これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本資料に記載されている当社以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。